

教育行政施策に基づく教育活動の活性化を目指して

－児童生徒の学力をつけるための子ども支援スタッフのあり方と教頭の関わり－

I はじめに

学校における児童生徒の多様化，特に発達障害等の特別な支援を要する児童生徒数の増加は，近年特に顕著である。きめ細やかな教育を行うための対応策として，公立小学校の第1学年の児童の数の国の標準を40人から35人に引き下げた。また，都道府県教育委員会が定める公立諸学校の学級編制の基準についても，学校設置者が学級編制を行う際に従うべき基準としての位置づけを改め，標準としての規準とするとともに，学級編制を行うに当たり，当該学校の児童又は生徒の実態を考慮することが明記された。さらに山梨県は「はぐくみプラン」により小学校1・2年を30人学級，小学校3年生と中学1年生を35人学級としてきめ細やかな教育を行えるように教育活動の活性化を図っている。

一方，平成18年度の学校教育法等の改正により，小中学校に在籍する教育上特別な支援を必要とする障害のある幼児・児童・生徒に対して，障害による困難を克服するための教育を行うことが明確に位置づけられた。こうした中，発達障害を含む様々な障害のある児童生徒に対する学校生活上の介助や学習活動上の支援などを行う「特別支援教育支援員」の計画的配置が可能となる，所要の経費が地方財政措置化されるようになった。

ここ甲州市でも子ども支援スタッフとして，平成24年度学習支援講師20人が17校に，特別支援員5人が6校に配置されている。子ども支援スタッフをより有効に活用する方策を考えることで一人ひとりの児童生徒を大切にしたい教育活動を行うことができると考える。

このような認識の下，テーマを「教育行政施策に基づく教育活動の活性化を目指して」-児童生徒の学力をつけるための子ども支援スタッフの在り方と教頭の関わり-と設定し，3年間にわたり研究していくこととした。今年度は，その2年次となる。

II 研究のねらい

子ども支援スタッフは学校・学級の実態により様々な役割を期待されている。子ども支援スタッフの実態を調べ，児童生徒の学力の定着を図るために子ども支援スタッフがより効果的な働きをするにはどのようにしたらよいのか探り，また，子ども支援スタッフの有効活用のために教頭がどう関わったらよいのか等を明らかにする。

III 研究内容

- 1 支援スタッフ活用により充実した内容と支援スタッフと教頭との関わりの調査と検討
- 2 課題に対する具体的方策の策定（昨年度のアンケート調査結果と今年度の調査をもとに，具体的な方策を検討）

IV 今年度の調査結果から

- 1 各校における支援スタッフの活用により充実できたこと
 - ・すべての学校において，支援スタッフの活用により，学習面だけでなく生活面においても指導を充実させることができている。
 - ・学習指導時には，TT指導や個別指導など，学校・学級の状況によって活用方法を

工夫している。

- ・担任の良き理解者となったり，負担を軽減することができたりと，支援スタッフの活用により指導する教師側にも大いにメリットがあることがわかった。

2 教頭がどのように支援スタッフと関わっているか。

- ・支援スタッフの勤務について教頭が中心に関わっている学校と教務等が中心になっている学校というように差があるが，連絡調整や情報交換の場の設定など，教頭が積極的に支援スタッフの勤務について関わっている。
- ・時間が限定された中での勤務のため，支援スタッフが孤立しないように働きかけたり，職員と交流ができる場を設定するなど気配りを心がけている。
- ・支援スタッフが働きやすい環境づくりのために，教頭が工夫して取り組んでいる現状がある。

V まとめと課題

1 課題1「子ども支援スタッフの支援のあり方について指導方法をどのようにしたらよいか。」にかかわって

研究のサブテーマでもある「学力向上」という視点から見ると，支援スタッフの活用により，個に応じたきめ細やかな指導や対応が可能となり，学級全体の授業の進捗や他の児童の理解度も改善されている現状がある。そこで，支援スタッフの支援のあり方について，どの学校にも共通に適用できるような指導法が見いだせるとよいが，学校，学級，そして，子どもの実態によって，それぞれ違いが大きいようである。それだけに，年度当初に，支援スタッフが効果的に支援が行えるよう，目標や課題等を明確に設定できるように教頭がサポートしていく取り組みを実践していくことが必要となる。各校の情報交換をしながら実践の方策をまとめていきたい。

2 課題2「子ども支援スタッフの勤務形態（教諭との連携のあり方）についてどのようにしていくとより望ましい支援ができるか。」にかかわって

昨年度の研究成果から，「支援スタッフと受け入れ側の教諭との連携強化の進展が重要な要素」となっている。今年度の調査から，担当教師との連携が図れるよう場や時間，その方法について支援するなど，連絡調整や情報交換の場の設定など，教頭が積極的に支援スタッフの勤務について関わり，連携強化を図っていることがわかった。今後も，支援スタッフと受け入れ側の教諭との連携を強化できるよう，各校の実状に合わせた実践を行いながら，それらの成果等をまとめていきたい。

3 課題3「教頭としてどのように子ども支援スタッフと関わっていくべきか。」にかかわって

学力向上のために，支援スタッフの活用効果が大きいことは2年間の研究で明らかになっている。そこで，教頭として調整力を発揮して円滑な活用を図るだけでなく，職場内での人間関係づくりなど，働きやすい環境を整えられるようコーディネートすることで，児童生徒への指導の充実につなげる実践を研究していきたい。

4 まとめ

今年度の調査結果から，課題1や課題2にかかわった，個別の支援が行えるよう，目標や課題等を明確に設定して指導することや担任・コーディネーター等の連携のための時間確保などに，教頭が取り組んでいることがわかった。また，勤務時間の調整や働きやすい環境づくりにも，教頭が関わっていることもわかった。これは，昨年度の調査結果をもとに，教頭が積極的に関与しているからだと考えられる。

(学校運営研究部会 田辺康仁)